

地方創生の本格展開に向けて

平成28年11月25日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進事務局

まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

地方創生の現状と展開

地方創生をめぐる現状認識

①人口減少に歯止めがかかっていない

<H27年>

- ・出生率：1.46
- ・年間出生数：約100万人

②東京一極集中が加速

<H27年>

- ・東京圏への転入超過は約12万人（4年連続増加）

③地方経済と大都市経済で格差が存在

- ・地方経済は人手不足が深刻化
- ・生産性や賃金水準で大きな格差

地方創生は、本格的な「事業展開」の段階へ

26年度

総合的な施策メニュー整備

- ・まち・ひと・しごと創生長期ビジョン
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略
(平成26年12月27日閣議決定)

長期ビジョン

- ・2060年代に1億人程度を確保
- ・2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持

総合戦略

- ・2015年から5カ年の戦略
- ・4つの基本目標設定と政策パッケージの策定

27年度

具体的な事業の本格的推進

- ・まち・ひと・しごと創生基本方針2015
(平成27年6月30日閣議決定)
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略
(2015改訂版)
(平成27年12月24日閣議決定)

①「稼ぐ力」を引き出す

- ・生産性の高い、活力に溢れた地域経済の構築

②「地域の総合力」を引き出す

- ・頑張る地域へのインセンティブ改革

③「民の知見」を引き出す

- ・民間の創意工夫の最大活用

28年度

本格的な「事業展開」

- ・まち・ひと・しごと創生基本方針2016
(平成28年6月2日閣議決定)

①各分野の政策の推進

- ・ローカル・アベノミクスの実現
- ・地方への新しい人の流れ
- ・地域の実情に応じた働き方改革
- ・まちづくり・地域連携・集落圏維持

②地域特性に応じた戦略の推進

③多様な地方支援

- ・情報・人材・財政面から支援

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略(2015 改訂版)」の全体像

※平成26年12月27日閣議決定 平成27年12月24日改訂



総合戦略改訂にあたっての重点的な検討事項

平成28年11月1日第10回まち・ひと・しごと創生会議

＜平均所得の向上を通じた地方創生＞

- 地方創生は、本格的な「事業展開」の段階
- 地方創生の実現のために、地方の平均所得を向上させる取組や遊休資産の活用等、施策の一層の推進を行う必要

＜ローカル・アベノミクスの一層の推進＞

- 地域におけるしごと創出
- 地域における資産の活用(空き店舗等)
- 地域の実相を把握する取組(地域経済分析システムの活用等)
- 地域に対する政策連携の強化(国家戦略特区、規制改革等)

＜地域特性に応じた政策メニューの充実・強化＞

- 東京一極集中の是正(生涯活躍のまち、地方創生インターンシップ等)
- 持続的な住民サービスの確保(小さな拠点形成、地域包括ケアシステムの推進等)

＜働き方改革を含めたライフスタイルの見つめ直し＞

- 地域生活の魅力の分析・発信
- 郷土の誇り・愛着の醸成

平成29年度概算要求及び税制改正要望について

平成29年度予算概算要求（地方創生関連）

〔総額：1,205.7億円（1004.8億円）〕

※括弧内はH28当初予算

1. 地方創生推進交付金の確保	1,170.0億円	（1,000.0億円）
2. 地方創生を加速化するためのモデル事業等	14.1億円	新規
・地方創生フラッグシップモデル創出事業	10.9億円	新規
・生涯活躍のまち構想の推進	2.1億円	新規
・小さな拠点・地域運営組織の形成拡大支援事業	0.5億円	新規
・日本版DMO形成の推進に関する調査	0.5億円	新規
3. 地方創生に取り組む地方への人材・情報面での支援	13.9億円	（3.9億円）
・地方創生リーダーの人材確保・普及事業	4.6億円	新規
・地方創生インターンシップ事業	3.4億円	新規
・地域再生支援利子補給金	2.9億円	（2.8億円）
・地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援	1.5億円	（1.1億円）
・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及広報事業	0.8億円	新規
・次世代まちづくりツール構築事業	0.7億円	新規
4. 地方創生に係る検証・調査事業等	7.8億円	（0.9億円）
・地方創生推進交付金効果検証分析事業	6.4億円	新規
・環境未来都市の推進	0.8億円	（0.7億円）
・地方創生推進のための調査	0.4億円	（0.1億円）
・中心市街地活性化の推進	0.1億円	（0.1億円）

平成29年度税制改正要望（地方創生関連）

地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充[拡充]

- ・ 東京一極集中の是正を図るため、地方拠点強化税制において、①オフィス減税について、平成29年度に引き下げられる税額控除率を現行水準まで引き上げ、②雇用促進税制について、質の高い雇用・U I J ターンの促進・地域の雇用増に着目した優遇措置を拡充するとともに、③支援対象外地域の見直しを引き続き検討する。

新たな都市農業振興制度の構築に伴う税制上の所要の措置[新設]

- ・ 地方創生の観点から都市農業の重要性を鑑み、都市農業が安定的かつ確実に継続されるよう、都市農業振興基本法に基づく都市農業振興基本計画を踏まえ、必要な税制上の措置を講ずる。

都市再生安全確保計画に記載された備蓄倉庫に係る課税の特例措置[延長]

＜国土交通省、内閣府（防災担当）と共同要望＞

- ・ 大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内の滞在者等の安全の確保を図るため、都市再生安全確保計画に記載された備蓄倉庫に係る課税標準の特例措置を2年間延長する。